

2020 年度事業 進捗報告書（資金分配団体）

- 提出日 : 2022年11月4日
- 事業名 : 差別や排除のない人権尊重の社会づくり事業
- 資金分配団体 : 一般財団法人大阪府人権協会

① 実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗 状況 *
実行団体が事業計画を本格的に実施していきます。	事業実施中に事前評価に基づいて事業計画や事業設計図が更新されている	①事業計画や事業設計の更新されている ②関係者が十分納得できる変更内容になっている	2022年9月	①当協会に加え全ての実行団体が事業設計図を更新し9割の実行団体が概ね事業計画が整理された状態にある。 ②整理された事業計画の内容が7割の実行団体内で合意されており当協会も十分納得している。残りの3割の内、1割が検討段階、2割が概ね合意している段階。	2
人権問題や生活課題を社会に訴えたり、支援者に伝えたりしていきます。	大阪府で被差別・社会的マイノリティの人権問題の理解が深まっている	③実行団体の短期アウトカムの達成度合い ④社会的マイノリテ	2023年3月	③7割の実行団体がアウトカムの達成を見込んでいる一方で、2割の実行団体がアウトカムの達成に課題を感じている。(1割は進捗報告書を未提出)しかしなが	2

		イ当事者や支援団体のこれまでや現状について知る人が増えている		ら、月次会議等から得る情報では、3割中1割はアウトカムの達成が見込め、残りの2割は達成に向けたサポートが必要であると捉えている。 ④全ての実行団体が活動を通して各々の人権課題に興味・関心を持つ人々へこれまでや現状について伝えることができている。	
このために、行政や企業、団体などとのつながりを作ります。	関係機関を知ったり新たな連携機関が生まれたりしている	⑤関係機関を知っている ⑥新たな連携先が増えている	2023年3月	⑤全実行団体が行政や地域支援団体を中心とした関係機関を把握しており、分野に限らず必要に応じた連携を図れている状態。 ⑥全実行団体新たな連携先を見つけることができ、平均5種別の関係先と新たな連携関係が築けている。	2
これらの中で、活動基盤や組織の整備をすすめるとともに、ネットワーク力をつけていきます。	関係機関と協働する力を備え具体的な事業でつながれている	⑦具体の事業でつながることができる	2023年3月	⑦全団体とも具体的な事業でつながることができ、その相手の種別は平均9種別にのぼる状態。	2
評価の専門家による助言を受け、事業の検証や有効性を高めます。	評価に必要なデータの収集方法・調査方法を知る	⑧評価データの収集方法や・調査方法を妥当かつ適切に設定で	2022年7月、8月	⑧9割の実行団体に対し事業評価コーディネーターと共に各々の実行団体の実状に応じた評価計画書の見直しと検討	2

		きている		を実施。収集方法や・調査方法を妥当かつ適切に設定できた実行団体が5団体、修正の必要がある実行団体が5団体の状態。	
講座研修会、中間報告・交流会と年間報告・交流会に参加します。	各イベントの参加を通じてヒントや他者とのつながりを得る	⑨各イベント参加後のアンケートにて参加の効果について実感できている	2021年6月、9月、2月、3月 2022年7月、10月、11月 2023年2月、3月	⑨2021年度の各イベントでは効果測定が可能なアンケートの設問になっておらず感想を得る程度に留まっていた。2022度より効果測定可能なアンケートの設問に変更し、7月の中間評価に向けた学習会には9割の実行団体が参加し、各々の事業計画や評価計画、事業設計図に基づき学習を行い、参加団体の9割がアンケートにおいて「評価の理解が深まった」と回答している。また10月並びに11月に実施した中間報告・交流会には、9割の実行団体が参加し、アンケートにおいて7割が「各実行団体同士のつながりがとても深まった」、3割「各実行団体同士のつながりが深まった」と回答し、8割の実行団体が「ヒントを得た」と回答している。	2

【非資金的支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況*
<p>実行団体が、事業を本格的に実施していくことを、講座研修会等で支援</p>	<p>実行団体が事業の実施において困りごとと捉えた事象に対し軽減感や解消のヒントにつながる講座研修会を提供できている</p>	<p>①講座研修会を通じて実行団体が課題と感ずることの軽減や解消のヒントを得ている</p>	<p>2022年7月 2023年2月</p>	<p>①月次会議において実行団体から示された中間評価に関する不安と評価計画書の内容を受けて、全実行団体に対し「中間評価に向けた研修会」を2回開催し、いずれかの研修会に全実行団体が参加した。参加者のうち7割がアンケートに回答し全回答者が「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」のいずれかに回答。また、2021年度並びに2022年度に実施した中間報告・交流会や年間報告・交流会では、評価の実施方法やその結果を報告することから意見交流を行い今後のヒントを得る機会となった。</p>	<p>2</p>
<p>実行団体が連携するために、行政や企業、支援団体等を紹介し、つなげていきます。</p>	<p>行政や企業、支援団体等を実行団体に紹介できている</p>	<p>②紹介数 ③実際に取り組みでつながっている</p>	<p>2023年3月</p>	<p>②全実行団体に対し3~6件の連携先を提案。また、企業連携を求める実行団体の把握ができていなかったため、企業の紹介が少ない傾向にある。 ③既知や新たな連携機関と実際に取り組みでつながれた実行団体は7割の状況。</p>	<p>3</p>

<p>中間報告交流会で、実行団体が3年間の中間の総括をするとともに、推進委員からアドバイスを受けます。</p>	<p>実行団体が後半の取り組みの改善に活かすヒントを得ている</p>	<p>④後半の取り組みの改善を検討できている</p>	<p>2022年10月</p>	<p>④全実行団体に事業推進委員や他の実行団体の助言を受ける機会を提供し、取り組みの改善を検討している。また、検討結果に基づき実際に取り組みの改善につなげている。</p>	<p>2</p>
<p>評価の専門家より必要に応じ助言を受け、組織基盤強化・環境整備に関する課題を検証・改善します。</p>	<p>組織基盤強化・環境整備に関する評価指標の取り方を知る</p>	<p>⑤組織基盤強化・環境整備に関する検証と改善が行えている</p>	<p>2023年3月</p>	<p>⑤組織基盤強化・環境整備に関する検証に向けて評価計画書に人材及び資源の両方について指標を立てている団体が3割、どちらか一方の団体が5割、どちらもない団体が2割(現在再検討中)であるが、全実行団体との月次会議において組織基盤や環境整備に関する質問に受け答えするなか検証は行っている。また、検証結果を受け改善につながっている団体が3割、改善に向けた調整中の団体が2割、改善に至っていない団体が5割の状況。</p>	<p>3</p>
<p>報告交流会を公開で開催し、実行団体の年間のまとめと交流を行い、推進委員からアドバイスを受けて、次年度の事業につなげます。</p>	<p>報告・交流会を通じて取り組みの総括を行い次年度に向けたヒントを得ている</p>	<p>⑥次年度の取り組みの改善を検討できている</p>	<p>2022年3月 2023年3月 2024年1月</p>	<p>⑥2021年度に年間報告・交流会を開催し、全実行団体、関係機関、JANPIA、事業推進委員など多様な関係者が参加した。全実行団体の報告に対し他の実行団体から質問を受けることや事業推進員などからの助言を通じて、各実行団体事業を見直すヒントを得ている様子がアンケート結果から</p>	<p>4</p>

				窺える。また全実行団体が事業の改善を検討した経緯がある状態。	
--	--	--	--	--------------------------------	--

* 進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1. 事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
2. 概ね達成の見込み
2. アウトカムの状況
A: 変更項目 <input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input type="checkbox"/> アウトカムの目標値
5. 新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
初年度はオンラインを活用した月次会議やイベントの実施を行うと共に、実行団体の実施する事業においてもオンラインの活用を提案してきた経過があります。2年目は、月次会議ではオンラインを使用し、イベントでは感染防止対策を講じ対面に拘って取り組みを進めました。
6. 実行団体の進捗に関する報告
<p>実行団体から提出された事業進捗報告書及び月次会議の内容を基に報告。</p> <p>《茨木市人権三島地域協議会》</p> <p>地域住民に向け被差別・社会的マイノリティ当事者を知る機会の提供として地域人権 FM 放送を毎月 8 回放送し、その内容となるイベントの企画や周知を実施しており、計画通り進んでいる状態。ラジオ制作には中学校の生徒が関わり制作を通じて自己有用感を得る機会にもなっている。今後、被差別・社会的マイノリティ当事者の出番の増加や人権教育につながる効果を意識した学習ツールの作成や活用、スケジュール感をもった事務作業に取り組むことによってより良い事業展開が望める。</p> <p>《特定非営利活動法人ウィークタイ》</p>

ひきこもり当事者が活用できる居場所や行政の窓口を開拓すること、継続就労支援 B 型事業所の開設に取り組む計画であったが取り組みを進めるなか、事業の停滞や事業計画の変更が望ましい状態が生まれ計画より遅れている状態。今後、事業の停滞を改善し事業計画の立て直しからリスタートを図ることによって事業の改善に共に取り組む。

《特定非営利活動法人えんぱわめんと堺》

子どもの人権を守るための子どもやおとなに向けたワークショップや人権教育教材にあたるガイドブックの作成・販売、支援者に向けた研修会に取り組み、計画通り進んでいる状態。ワークのなかでは子どもがいきいきと変化する様子や逆にしんどさを示す様子などが見られ、その内容を教員などに返すことによって、子どもの人権が守られる状態が生まれている。今後、組織基盤強化の一つである資金調達に向けガイドブックの活用や販売に創意工夫することによってより良い事業展開が望める。

《公益財団法人大阪人権博物館》

人権教育教材として Web 上と DVD にて「牛肉と私たちの暮らし」「ハンセン病を考える」の動画を作成や移動人権展を実施。概ね計画通りに進んでいる状態。博物館閉館以降、実物の資料に触れる機会がなかった人々が実物資料に触れる機会を通じて、より人権について感じる効果が生まれている。一方で、若年層の参加の促進は計画より遅れている状態。今後、組織基盤の強化のための次世代人材の発掘や育成に取り組むことや新たなつながりを持ち多様な意見を取り入れることによってより良い事業の展開が望める。

《特定非営利活動法人キャップセンター・ジャパン》

知的障がいのある子どもへの性暴力防止に向けたセミナーや受講生のネットワークの創造、知的障がいのある子どもが心と体の境界線を育むプログラムの作成に取り組み、計画通り進んでいる状態。また、企業連携では翻訳や本の寄贈、児童養護施設の子どものためのメッセージカードの作成を頂くなどの共感からつながる取り組みが行えている。今後、さらなる共感者を生む取り組みによってより良い事業展開が望める。

《特定非営利活動法人国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター》

希死念慮のある人の話を聴くことができる相談員養成講座やゲートキーパー、自死遺族わかちあいの会を開催。計画通りに進んでいる。取り組みを進める中、対象者の発見が困難なことや学んだ人達がキーパーソンとなり自死について話せる世の中にしていくための仕組みづくりなどの課題を捉えることができた。今後、担当者のみならず団体全体としてアウトカムを意識した事業展開をすることによってより良い事業効果が望める。

《一般財団法人堺市人権協会》

地域に住む子どもに対し学習支援や地域の魅力発見や地域を深く知る、背景を伝えることに計画通り取り組んでいる状態。取り組みの成果から学習支援で学んだ生徒がボランティアになる流れができつつある。教育機関や地域支援機関と連携を図り地域で子どもを見守る取り組みについては後半に取り組む予定。今後、事業全体的にスケジュール感を持った事業運営（事務作業が遅れがち）を行うことによって、より良い事業展開が望める。

《特定非営利活動法人ふーどばんく OSAKA》

生活困窮状態にある人へ食糧の個配、地域支援団体や企業とのフードドライブの実施、行政窓口との連携協定に取り組んでいることを月次会議において報告されているものの進捗報告書の提出がされていない状態。概ね計画通りに進んでいるが、状態変化に係るアウトカムを意識した事業展開を意識することによってより効果的な事業が望める。

《部落解放同盟大阪府連合会平野支部》

被差別部落の住民や元住民がルーツに関わる悩みを分かち合う場や教員が児童、生徒に部落問題を教える共育教材づくり、部落史始め部落問題の学習会を計画通りに進めている状態。取り組みに共感した教員9人が教材づくりに積極的に取り組むなどの変化がみられている。今後、地域住民に対するヒアリングの数を増やすことによってより良い事業展開が望める。

《特定非営利活動法人ほしぞら&ふれあいハウス鳴滝》

外国ルーツのある子や親の居場所や見守り、相談を計画通り取りに進めている状態。外国ルーツのある子の学習支援については、取り組みを進めるなか、子だけでなく世帯として支援が必要であるとの評価結果から事業計画の変更を図る。取り組みが地域中の共感を呼び自主事業の収益も向上している状態。今後、団体の実状に応じた事業運営（取り組みが膨大であり事務作業が遅れがち）を行うことによってより良い展開が望める。

③ 広報（※任意）

1. メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）
2. 広報制作物等
3. 報告書等

2020 年度事業 中間評価報告書（資金分配団体）

評価実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
内部	多様な人権視点による評価	柴原浩嗣	事務局長兼業務執行理事
内部	多様な人権視点による評価	宮前綾子	事務局次長兼業務執行理事
内部	多様な人権視点による評価	塚本祐介	主事
内部	実行団体との協働から見える評価	前村静香	PO
外部	事業設計・事業計画・社会的インパクト評価の専門的視点による助言	松村幸裕子	事業評価コーディネーター
外部	特定非営利活動法人の観点による助言	田村太郎	事業推進委員
外部	企業の観点による助言	柄川忠一	事業推進委員
外部	こども支援の観点による助言	柳瀬真佐子	事業推進委員
外部	人権問題の観点による助言	熊本理抄	事業推進委員

A) 事業のアウトカムの進捗状況の評価

① 短期アウトカムの進捗状況

【資金支援】

アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標値	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
被差別・社会的マイノリティの当事者	被差別・社会的マイノリティの当事者や支	団体に取り組む人権問題ごとで、被差	2022 年 3 月（2021	1 年目は事業を動かすための準備期間として取り組みを薦め、2 年目に本格的に取り組みが進み始めました。その結

者や支援者	援者が、定期的につながりが持てる場の開催やインターネットサイトの開設数や状況。 そこでの当事者や支援者の感想。	別・社会的マイノリティの当事者や支援者が、①定期的につながりが持てる場の開催や②インターネットサイトの開設がなされ、それが当事者の安心とエンパワメントの場になっている。	年度)	果、実行団体の内、つながりの機会を創出する取り組みが順調に行えている団体が6割、概ね順調な団体が2割、やや遅れている団体が2割ある状況です。 各実行団体に対しては月次会議の場において、被差別・社会的マイノリティの当事者や支援者が、定期的につながりが持てる場の開催や持ち方に向けた検討ができるよう質問の投げかけを行い取り組みの改善につながるようお伝えしています。 また実行団体において取り組みの後に対象者に対しアンケートを実施し、当事者や支援者の感想を基に取り組みのブラッシュアップを図っています。
被差別・社会的マイノリティの当事者や支援者	被差別・社会的マイノリティの当事者や支援者による、定期的な情報発信の内容と数。 団体や行政、企業等の情報発信先の内容と数。 情報発信先からの感想や反応の状況。	団体が取り組む人権問題について、③定期的に情報発信ができて、④その情報の発信先が団体や行政、企業等に確保されている。そして、⑤情報発信先からの関心や反応がある。	2023年3月（2022年度）	実行団体毎の周知方法により情報発信を実施しています。 定期的に情報発信している団体が3割、取り組み前後の不定期で情報発信している団体が7割の状況です。 また当協会のWebサイトを活用した情報発信についても取り組んでいます。 さらに取り組みの参加者に対し、どのようなルートで取り組みに参加したかアンケート項目に含めることの提案から、どのような広報に効果があるか検討する機会を設けています。 情報発信先からの感想や反応は、を取り組みに活かしている団体は、9割である。
被差別・社会的マ	被差別・社会的マイノ	被差別・社会的マイ	2023年3	実行団体が事業対象者に対し学習または交流の場の提供

イノリティの支援者	リティの人権問題を学べる学習や交流の場の内容と数。学習ツールの内容と数。団体や行政、企業等での活用状況と数。活用先からの感想や反応の状況。	ノリティの⑥人権問題を学べる学習や交流の場が定期的に開催されている。⑦学習ツールが作られて、団体や行政、企業等で活用されている。	月（2022年度）	を実施している状況です。実行団体の内6割が学習ツールを作成しており、その内完成した団体が6割、作成過程の団体が4割の状況です。完成した学習ツールの活用状況については、多数の支援者に活用頂いており、その反応について各実行団体によるアンケート調査の結果から概ね良好的に活用されていると捉えています。
被差別・社会的マイノリティの支援者	関心を持ったり支援したりする団体や行政、企業等の内容と数。ネットワークの内容や形態。	被差別・社会的マイノリティの⑧人権問題に関心を持ち、それを支援する人が増加している。そして、⑨地域コミュニティや、団体や行政、企業等のネットワークが増加している。	2024年3月（2023年度）	実行団体の内7割が行政や企業、支援団体等と実際の事業で連携できている状況です。連携先は7割が実行団体同士のつながりであり、2割が企業、1割が他の支援団体や行政との連携状況です。これまで連携の機会がなかった新たなつながりが生まれていますが、短期アウトカム達成時期に向けて、行政や実行団体以外の支援団体とのつながりづくりを強めて行く必要があります。
被差別・社会的マイノリティの当事者	相談や支援の数。その継続の数。相談や支援をした内容。その継続状況。相談や支援の結果や	⑩継続した生活や仕事等への支援がなされるとともに、⑪その背景にある人権問題の解決や	2024年3月（2023年度）	実行団体の内5割が被差別・社会的マイノリティから直接相談を受ける位置にて事業を展開しています。その他の実行団体は間接的な相談の役割を担っています。それらの相談内容については各実行団体が事業対象者として挙げている社会課題に関する内容であり、ひとつひとつ

	当事者の感想からの自立とエンパワメントの状況。	当事者のエンパワメントへの支援がはかられている。また、その体制ができている。		つの相談内容に寄り添い継続相談するケースや他機関と連携を図り対応するケース、また傾聴を中心としたケースなどにて事業を進めています。 本助成金を通して、団体の相談支援の在り方や立ち位置が明確になった団体もありました。
全ての人	人権意識調査における人権問題を知っているとする内容とその人の数。 人権を身近に感じる人の数。	⑫被差別・社会的マイノリティをはじめとする人権問題を知っているとする人や、人権問題を身近に思う人が増加する。	2026年3月（2025年度）	大阪府が実施する「人権問題に関する府民意識調査」の結果を活用します。

【非資金的支援】

指標	目標状態	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
<p>実行団体が行う、定期的な情報発信の内容と数。団体や行政、企業等の情報発信先の内容と数。 情報発信先からの感想や反応の状況。</p>	<p>実行団体が、定期的に情報発信ができて、その情報の発信先が団体や行政、企業等に確保されている。そして、情報発信先からの関心や反応がある。</p>	<p>2023年3月（2022年度）</p>	<p>実行団体に対し取り組み案内や報告について、適宜、社会に発信することを伝えると共に、当協会のネットワークを活用し、定期的なメールマガジンやWebページ、チラシ等を通じて社会に発信することに取り組みました。 その結果、実行団体の取り組みや団体自身を広く知ってもらえる機会につながり、理解者の増加につながり支援の輪が広がってきています。</p>
<p>実行団体が行う、被差別・社会的マイノリティの人権問題を学べる学習や交流の場の内容と数。 学習ツールの内容と数。 団体や行政、企業等での活用状況と数。 活用先からの感想や反応の状況。</p>	<p>実行団体が行う、被差別・社会的マイノリティの人権問題を学べる学習や交流の場が定期的に開催されている。学習ツールが作られて、団体や行政、企業等で活用されている。</p>	<p>2023年3月（2022年度）</p>	<p>実行団体が、被差別・社会的マイノリティの人権問題を学べる学習や交流の場などの在り方や運営などのヒントが得られるよう、他の実行団体と交流や意見交換、実際に事業でつながる機会の提供に取り組みました。また、実行団体の取り組みの促進につながる連携先の情報提供や紹介も実施しました。 その結果、事業のブラッシュアップにつながる変化や実際に紹介先と事業で連携するなどの効果が見られました。</p>
<p>関心を持ったり支援したりする団体や行政、企業等の内容と</p>	<p>実行団体として、地域コミュニティ</p>	<p>2024年3月（2023年度）</p>	<p>当協会の人権相談機関ネットワーク加盟団体へ実行団体の取り組みを紹介することを通じて、実行団体のネットワークが広がる</p>

<p>数。 ネットワークの内容や形態。</p>	<p>や、団体や行政、 企業等とのネット ワークが増加して いる。</p>		<p>よう周知に取り組んでいます。必要に応じて直接的な紹介を行う ことによって、具体的に事業でつながる機会を設けました。 また、実行団体の周辺で取り組みに共感した存在も現れ始め、団 体や行政、企業等とのネットワークが増加してきています。</p>
<p>相談や支援の数。その継続の 数。 相談や支援をした内容。その継 続状況。 相談や支援の結果や当事者の 感想からの自立とエンパワメ ントの状況。</p>	<p>実行団体やそのネ ットワークで、継 続した生活や仕事 等への支援がなさ れるとともに、そ の背景にある人権 問題の解決や当事 者のエンパワメン トへの支援がはか られる体制ができ ている。</p>	<p>2024年3月（2023 年度）</p>	<p>実行団体がネットワークを活用し、継続した生活や仕事などを含 む相談支援や関係機関の相談に乗るなどに取り組んだ結果、被差 別・社会的マイノリティが身近な地域で相談や居場所を見つける 変化が現れました。 また、事業を通して、被差別・社会的マイノリティの当事者から の相談に直接乗っていた実行団体に対し、本来の役割である中間 支援組織としてどのように立ち回ることが望ましいか投げかけ をおこなったことによって議論するきっかけが生まれました。 さらに、当協会が伴走支援を行う過程で実行団体の取り組みが促 進されるよう、多岐に渡る先回りした情報収集や提供を行うこと によって実行団体の事業対象者に良い効果がもたらされました。</p>
<p>政策提言の内容と数。</p>	<p>実行団体やそのネ ットワークで、人 権問題の解決に向 けた課題解決のた めに、その方策に ついて行政等への 政策提言ができ る。</p>	<p>2024年3月（2023 年度）</p>	<p>取り組みを進める過程において新たな社会課題のキャッチや既 存で捉えている社会課題をより一層意識する状況にあり、社会に 発信（訴え）したいことを形（調査報告書や事業報告書）にしてい く仕組みが生まれてきています。その内容を当協会の年間報告交 流会や実行団体の発信を通じて社会に発信し始めています。</p>

事業の実施報告と組織の運営報告。	実行団体が、外部資金も導入して、継続した十分な事業の実施や、事務所の運営や人の配置等の組織の運営ができています。	2025年3月（2024年度）	<p>月次会議の場において、常に組織の経済成長につながる質問や検討を進めてきています。その結果7割の実行団体が何らかの資金調達に取り組むようになりました。一方で、小さな団体においては、事業開始以降、取り組みや事務作業に目一杯となり先を見据えた資金調達に取り組むことが困難な状況にありました。2年目に入りようやく取り組みや事務作業に一定の慣れた状態になり、今後、資金調達に向けて本格的に検討を進める段階だと捉えています。</p> <p>また、人員配置に関しては、限られた人員であるなか分担を明確にすることや周辺コミュニティの活用などについても提案してきたことによって、運営体制の整備につながっています。</p>
------------------	--	-----------------	--



② アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」(※任意)

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察
大阪府で被差別・社会的マイノリティ当事者や支援者の安心とエンパワメントが広がっている	事業開始から1年目の準備期間を経て2年目に入り、実行団体の事業が本格的に実施する運びとなり、各実行団体の実感として効果、変化、課題を先述の通り感じている状態です。それらのことから大阪府で被差別・社会的マイノリティ当事者や支援者の安心とエンパワメントが広がり始めています。	中間評価までの間にも必要に応じた事業計画の見直しを実行団体とともに実施してきました。中間評価では、事業実施後のアンケートの結果や参加者のつぶやきなどからより効果的にアウトカムにつながるよう、さらなるブラッシュアップを行い後半の事業計画を固め最終年度に向かう状況です。

<p>大阪府で被差別・社会的マイノリティの人権問題の理解が深まっている</p>	<p>各実行団体の周辺でつながりが生まれ理解と賛同者が増加し、大阪府で被差別・社会的マイノリティの人権問題の理解が深まっている状態です。</p>	<p>各実行団体の周りには取り組みに賛同し、応援してくれる人や団体、行政、企業が増えてきました。また、事業利用者が自らの周りの人に実行団体の取り組みで得た知識や情報を共有することによって、広まりを実感している状況です。</p>
<p>大阪府で被差別・社会的マイノリティ当事者の生活等の安定が図られている</p>	<p>実行団体の取り組みを通じて、被差別・社会的マイノリティ当事者がさまざまな相談、居場所、学習の機会を得ると同時に、支援者やその周辺の人が被差別・社会的マイノリティ当事者や社会の現状を知る仕組みができ、被差別・社会的マイノリティ当事者の生活等の安定が図られる仕組みができてきている状態です。</p>	<p>実行団体が実施した事業の結果、大阪府で被差別・社会的マイノリティ当事者の生活等の安定が図られているかを図るためにも、各実行団体において取り組み直後だけでなく半期など、先の時期に改めて事業利用者の声を聴く機会を設けるよう改善が必要であると捉えました。</p>
<p>大阪府で人権課題の取り組みが認知され、協働の輪が広がっている</p>	<p>各実行団体の取り組みに賛同し応援してくれる行政や企業、団体等が増え、協働で事業に取り組み合っている状態です。</p>	<p>実際の事業で共に活動を行う住民協力や寄贈の形で食の提供が得られたりしています。その他にも事業の利用者が次の取り組みの機会に新たな事業利用者を連れてくるなど、口コミで事業の広がりを実感している実行団体もあります。</p>
<p>大阪府で人権問題の解決に向けた取組が始まっている</p>	<p>各実行団体が人権問題の解決や理解を導く教材やツールの作成を行い完成し、その人権教材を活用したイベントやワークショップ等を通じて人権問題の解決に向けた取組が始まっている状態です。</p>	<p>完成した人権問題に関する教材やツールが他者によって活用されることを通じて、直接的に実行団体が関わらなくてもさまざまな場で被差別・社会的マイノリティに関する理解が広がっています。</p>

<p>実行団体の組織基盤が強化され、継続的に事業が実施できる体制となっている</p>	<p>1年目は事業の実施に加え、慣れない事務作業などから時間や人材の不足、事務局運営に関する悩みが実行団体から噴出する状況がありました。2年目に入り、事業の実施や事務作業への慣れが出てきたことや役割の分担を行う等の工夫を行っており、徐々に組織の基盤強化に向けた取り組みが進み、継続的に事業が実施できる状態になりつつあります。</p>	<p>人材や次世代の担い手不足については変わらぬテーマとしてあるものの、各実行団体の取り組みに理解を示す周りの存在が団体をカバーする等の様子があります。また、資金調達に関しても、取り組みに理解が得られれば、自主事業の増収につながったり、寄付・寄贈につながったりといった変化もあります。一律ではない各実行団体の実状に応じた、組織基盤の強化が求められると捉えました。</p>
<p>最終的に達成したいアウトカムにどの程度近づいたか</p>	<p>被差別・社会的マイノリティ当事者やその周辺、社会の現状について知る人が増えてきています。実行団体が取り組む事業を通じて理解や連帯も生まれ始め、被差別・社会的マイノリティが安心して暮らせる仕組みが大阪で創造されてきている状態です。</p> <p>そのためアウトカムの達成に向けて計画的に進んでおり、最終的に達成したいアウトカムには中程度近づいたと言えます。</p>	<p>現状はアウトプットの効果を積み重ね、短期アウトカムの達成に向けて各実行団体取り組んでいます。月次会議の場では、常にアウトプットがどのような短期アウトカムにつながるのか意識できるようレジュメに毎回記載し、T o Cも必要に応じてブラッシュアップを図ってきました。全実行団体の8割が概ねアウトカムを達成できると自己評価しています。また、波及効果の積み重ねも最終的に達成したいアウトカムにつながっていると捉え、小さな変化も記録することに協働で取り組んでいます。</p>



事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
<p>事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を達成の見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は難しい</p> <p>と自己評価する</p>	<p>中間評価時点でクリアしておきたい各指標については、客観性(利用者の声など)を持って概ねクリアできていると捉えました。よって事業の実施に対する大きな不安はないものと考えています。</p> <p>しかしながら「団体運営」「人材不足・育成」「資金調達」等については、課題が残っているため、重点的に意識して後半の事業に活かす必要があると感じています。</p> <p>各実行団体の規模や状態に応じた伴走支援を意識し、「団体運営」については、少し先を行く団体とつなげることで、「人材不足・育成」については、研修情報の提供や自団体ではなく周りの協力を得られるネットワークの形成を行うこと、「資金調達」については、事業展開に必要な資金を明確にすることから身の丈に応じた資金調達の在り方を知ることに取り組む必要があると考えます。</p>

B) 事業の改善状況の評価

① 事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の適切性	事業実施中に事前評価に基づいて事業計画や事業設計図は更新されているか	必要に応じ事業設計図の更新を行い、本事業を知らない人が見てもわかる内容へと変更しました。	事業設計図を見直すことによって、当協会の理解もより一層深まる効果を得ることができました。事業について知らない人が見てもわかる事業設計図に更新し、今後の事業展開の整理につながったと捉えています。
実施状況の適切性	アウトカムにつながるアウトプットが取り組まれ定期的に振り返りが行えているか	アウトプットがアウトカムにつながる内容であるよう確認とブラッシュアップを進めてきました。	当協会内では日常的にめざすアウトカムにつながるアウトプットであるか確認を行っています。また、各取り組みに参加する実行団体の反応や事務局間の振り返りを実施し、よりアウトカムにつながるよう点検と検証をおこなっています。この流れを後半の事業においても継続していきます。
実施状況の適切性	活動内容は最新の事業計画通りに実施されているか	最新の事業計画通りに事業を実施しつつ、その過程で捉えた課題には改善に向けた事業計画の追加を行いました。	事業計画に基づき事業を展開し、アウトカムの発現に課題があると捉えたタイミングで追加の取り組みを加え事業計画のブラッシュアップをおこなっています。後半の事業については、概ね事業計画が整理できたことから、事業計画に基づいて取り組みを進めていきます。
実施状況の適切性	評価に必要なデータの収集方法・調査方法は妥当かつ適正か	評価計画書通りに必要なデータの収集や調査を実施しましたが、収集し切れないデ	各実行団体から提出された進捗報告書・中間評価報告書・月次会議を通してデータの収集を実施しました。しかしながら、その内容だけでははかることができない評価項目(資金調達など)もあり、課題が残る中間評価の結果となりました。

		一々の存在や十分な評価のための時間の確保に至りませんでした。	また、評価実施のための時間確保も十分に取れておらず、計画的な評価の必要性を痛感しました。日頃から収集したデータの整理をきっちり行うことによって、時間の短縮も可能なるように捉えました。
実施をとおした活動の改善、知見の共有	事業を通して新たなアイデアが生まれたか	実行団体と取り組みを進める過程で新たなアイデアが生まれ、より事業を効果的に展開することができました。	実行団体に対し大きく分けて 25 の新たなアイデアの提供が行えました。詳細に分けるとさらに数は増えます。また、実行団体の悩み事を受けて、研修や報告・交流会の持ち方を変更する等より良い事業の推進につながるよう努める必要があると捉えました。
実施をとおした活動の改善、知見の共有	その知見を広く共有できるように整理・蓄積されているか	実行団体毎に月次会議の内容をまとめており、蓄積は行えている。	蓄積した知見の内、何をどのように広めるかの検討が必要であると感じています。また、その内容を実行団体に共有し活動の軌跡を実感してもらうことやさらなるブラッシュアップの可能性、蓄積した内容の整理について検討することが望ましいと捉えました。
組織基盤強化・環境整備	関係機関との連携が強まったり新たな連携機関が生まれたりしたか	取り組みを通じて関係機関との連携が強まりました。一方で新たな連携機関については、実行団体の周りには増えていますが、当協会においては少数の新たなつながりに留まりました。	実行団体のことや取り組みの紹介を通じて関係機関と連携が強まったり、同じ関係機関であっても他の担当者と関わる機会が生まれたりしました。また、関係機関から新たな関係機関を紹介頂くなどの機会も生まれました。しかしながら、その数は多くはないため後半の事業においては必要な連携先と意識的につながったり、関係を深めたりすることに取り組んでいく必要があると捉えました。

組織基盤強化・ 環境整備	組織の財政的な成長につながっているか	実行団体の財政的な成長につながる関わりは行っていますが、当協会の財政的な成長につなげる取り組みは行えているとは言い難い結果になりました。	当協会の財政的な成長につながる検討を担当者レベルで実施したものの、実践するまでの検討には至りませんでした。一方で人材育成に関しては、担当者それぞれが人権問題にかかる研修を受講することや実行団体の取り組む社会課題について学ぶなどスキルの向上につながっています。
-----------------	--------------------	--	---

② 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

実行団体が事業対象者に真摯に向き合った結果、実行団体が取り組む人権問題ごとで、被差別・社会的マイノリティの当事者や支援者が、定期的につながりが持てる既存や既存にない場の開催が持てるようになりました。特にコロナ禍で集まることがはばかられる時だからこそ、対面によるつながりの場を大切に取り組んだ実行団体やオンラインによる場の開催をおこなった実行団体がありました。コロナ禍で公共機関の実施するつながりの場が相次いで中止となるなか、実行団体のつながりの場を利用した対象者からは安心感に加え喜ばれる結果となりました。

また、各実行団体や当協会の取り組みの情報発信を定期的におこなうことによって、当事者はもとより団体や行政、企業にも取り組みを知ってもらえ、関心や反応を示す問合せを頂き報告・交流会の場などで意見をもらう機会にもつながりました。

さらに、被差別・社会的マイノリティの人権問題を学べる学習や交流の場が各実行団体のもと行われ理解や共感が広がることに加え、学習ツールの提供から実行団体のもとから離れた場において、被差別・社会的マイノリティの人権問題を学ぶ人々が増えています。

これらの取り組みに共感した府民や支援団体、行政や企業から、各実行団体が支援を受ける（寄贈・プロボノ・自主事業の利用など）状況も生まれ支援者の輪が広がっていることを実感しています。

(具体事例)

- ①学校の中では居心地の悪さを感じている生徒が、事業を通して自身の役割を実感し自己有用感を取り戻すことにつながった。
- ②コロナ禍で公共の居場所の開設が減少しているなか、実行団体が実施する居場所は開いており利用者の安心につながった。
- ③学習ツールを作成するにあたって実行団体が自団体の創立からの振り返りを行い、メンバー間の士気が向上した。
- ④事前評価の結果から当初の事業計画の内容をブラッシュアップすることによって、より事業の利用者が増える効果を得た。
- ⑤事業を通じて支援者側の孤立に気づいた実行団体が支援者のつどいを定期的に開催することにより、情報交換や気持ちの共有等から支援者の安心をはかった。
- ⑥居場所の参加者の声やさまざまな支援団体の居場所の持ち方を参考にすることによって、これまでの居場所の在り方を見直し事業対象者が利用しやすい居場所の環境づくりにつながった。
- ⑦事業に取り組むことを通じて自団体の人員体制を見直すことにつながり組織基盤の人員面での基盤強化が図れた
- ⑧当初の事業計画では行政との連携の強まりを想定していたが、事業を実施し地域の支援団体とつながることの方がアウトカムにつながることに気づくことができた。
- ⑨想定より多くの理解者が現れ事業に協働する体制が図れた。
- ⑩これまで関わる機会のなかった地域住民と被差別・社会的マイノリティの当事者が共にイベントにて協力し合うことを通じて、顔見知りとなり普段も関わる機会が生まれた。

③ 事前評価時には想定していなかった成果

1年目は事業の準備を、2年目には事業の本格実施をめざし取り組んできましたが、1年目から本格実施に入る実行団体や先にできることを実施しながら2年目に向けた準備を並行して取り組む実行団体の存在がありました。そのことから、想定より早くアウトカムの発現をキャッチすることができたり助成期間を有効活用できたりする状態が生まれています。

また、組織基盤の強化のひとつである資金調達について検討を進めるなか、思いの外ボランティア精神が高過ぎる実行団体が多く収入を得る際の手法や金額設定の検討について多くの時間を要する場面が多々ありました。議論を重ねた結果、金額設定ひとつもしっかり検討することができ多様な関係者が納得できる内容で事業を進めることにつながりました。

このように小さな事柄であっても多様な人の声を聴き、十分に検討することによって誰もが納得できる事業の展開につながることを理解する成果を得ました。



④ 事業計画（資金分配団体）の改善の必要性の確認

- 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している
- 受益者や対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している
- 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇒アウトカムへのつながりが実際に確認できている
- 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている
- 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている



事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
<p>残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために、</p> <ul style="list-style-type: none"><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画は適切に改善されたといえる<input type="checkbox"/> 事業計画を適切に改善する見込みがある<input type="checkbox"/> 事業計画の改善について、課題が残っていると自己評価する	<p>常にアウトカムを意識しながらアウトプットに取り組んでいることと、アウトプット実施後には参加した実行団体の声を含めた総括と検証を実施できていることから、事業計画は必要に応じて適切に改善されたと捉えています。</p>

⑤ 中間評価結果を踏まえて今後注力したいまたは早急に取り組みたい事項をお聞かせください。

先述の通り、各実行団体の規模や状態に応じた伴走支援を意識し、「団体運営」については、少し先を行く団体とつなげること、「人材不足・育成」については、研修情報の提供や自団体ではなく周りの協力を得られるネットワーク形成を行うこと、「資金調達」については、事業展開に必要な資金を明確にすることから身の丈に応じた資金調達方法を得ることに取り組む必要があると考えます。これらは、当協会にも当てはまり、先行事例の学びや協力を得られるコミュニティづくり、資金調達に向けた検討と行動が必要だと感じています。

特にネットワークの形成については喫緊の課題だと捉えています。人材が不足していてもコミュニティがあることによってカバーできることは多岐に及ぶため、各実行団体の取り組む社会課題や実状に応じたコミュニケーションの向上を図るための研修や情報提供を行いたいと検討しています。

また、資金調達については最終年度より取り組む予定としていましたが、そのスケジュール感では資金調達面での安心した事業の終了を迎えることは難しいように感じるため、早急に任意研修や情報提供などから共に取り組みたいと考えています。

添付資料

活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3~4枚程度）

